

2022年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月13日

上場会社名 株式会社シルバーライフ 上場取引所 東
 コード番号 9262 URL <https://www.silver-life.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 貴久
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部次長兼経営企画課長 (氏名) 齋藤 玲子 (TEL) (03) 6300-5629
 定時株主総会開催予定日 2022年10月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年10月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年7月期の業績 (2021年8月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年7月期	11,215	11.6	561	△33.1	709	△27.1	401	△26.4
2021年7月期	10,050	13.8	839	△10.1	973	△10.4	546	△19.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年7月期	37.26	36.66	7.9	8.3	5.0
2021年7月期	50.93	49.85	11.8	14.0	8.4

(参考) 持分法投資損益 2022年7月期 ー百万円 2021年7月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年7月期	8,859	5,304	59.9	491.51
2021年7月期	8,262	4,926	59.6	457.43

(参考) 自己資本 2022年7月期 5,304百万円 2021年7月期 4,926百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年7月期	1,209	△1,470	263	1,474
2021年7月期	369	△2,689	1,945	1,472

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年7月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	29.43	—

3. 2023年7月期の業績予想 (2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,210	13.9	340	8.9	420	9.9	260	2.0	24.09
通期	12,700	13.2	700	24.7	860	21.2	550	36.9	50.96

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年7月期	10,792,400 株	2021年7月期	10,770,000 株
② 期末自己株式数	2022年7月期	399 株	2021年7月期	399 株
③ 期中平均株式数	2022年7月期	10,786,519 株	2021年7月期	10,722,259 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しております。この結果、前事業年度と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明においては増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。

新型コロナウイルス感染症による影響は徐々に落ち着きつつあり、個人消費の持ち直しの動きが継続する一方で、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢等を背景とした世界的な原材料価格の高騰等もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する高齢者向け配食サービス市場におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。また、2025年からは団塊の世代が当社のメイン顧客層である後期高齢者になることから、更なる拡大が予測されております。

このような状況の下、当社におきましては、群馬・栃木工場の安定稼働の実現とともに、2022年3月には加須物流センターが稼働を開始した結果、製造能力・保管能力が大幅に強化されたため、積極的な販売促進活動を実施し売上拡大に努めてまいりました。また、加須物流センターの余剰スペースを活用した倉庫業を開始したほか、2022年3月には外部に委託していた冷蔵商材の製造の一部を自社工場へ移管したことにより、栃木工場の稼働率は上昇いたしました。

製造面については、売上が拡大したことによる製造量増に伴い材料費、労務費、水道光熱費等が増加しました。加えて2021年3月からの栃木工場稼働開始に伴い減価償却費、租税公課が増加しました。

原材料価格の上昇傾向は継続しておりますが、効率化の影響は継続していることに加え、冷蔵商材の製造の一部を外部委託から自社工場へ移管したことで、更なるスケールメリットの追求が可能となりました。今後もコスト面での競争優位性を高めていく考えです。

また、加須物流センターの稼働に伴い、戦略的に冷凍商品の商品在庫を増加いたしました。これらの影響により売上高総利益率は前事業年度と比較し、やや高まりました。

販売管理費については、積極的な販売促進活動を行ったことにより広告宣伝費が大幅に増加したことに加えて、冷凍弁当の直接販売比率の増加に伴い運賃、支払手数料等が増加いたしました。また加須物流センターの稼働開始に伴う減価償却費の発生、人件費・水道光熱費等の稼働にかかる継続費用、また消耗品費・修繕費等の立ち上げに伴う一時費用の増加により、売上高販売管理費率は高まりました。

しかしながら、来期以降は立ち上げに伴う一時費用は減少していくものと考えられます。加えて、これまで外部に委託していた冷凍商材のピッキング・保管費用等の業務委託費が大幅に縮小されることから、長期的な視点で見た場合、同センターの稼働は利益率の向上に貢献していくものと考えられます。

この結果、当事業年度の売上高は11,215,914千円(前事業年度は10,050,070千円)、営業利益は561,562千円(同839,808千円)、経常利益は709,451千円(同973,127千円)、当期純利益は401,891千円(同546,109千円)となりました。

販売区分別の経営成績は次のとおりであります。

① FC加盟店

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、これまで「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランド体制により積極的な店舗展開を図ってまいりましたが、2021年10月より第3ブランドとなる「宅食ライフ」の出店を開始いたしました。3ブランド体制により、グループ店舗数を増加させ、更なる店舗網の拡充を目指してまいります。

この結果、「まごころ弁当」は前事業年度末より6店舗増加、「配食のふれ愛」は17店舗減少、「宅食ライフ」は67店舗増加したことで、店舗数は前事業年度末より56店舗増加し990店舗となり、FC加盟店向け販売における当事業年度の売上高は8,080,979千円(前事業年度は7,275,070千円)となりました。

なお、当事業年度におきましては、コロナ禍を背景とした一時的なFC加盟需要が落ち着きつつある状況や、グループ店舗数の拡大により撤退店舗数も増加したこと等の理由で、前事業年度と比較すると店舗数の増加は緩やかになりました。

② 高齢者施設等

新施設は一定数見込まれることに加え、既存施設においても人手不足、合理化の一貫でサービスの外部委託が進むものと予測されております。

しかしながら、高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」は、2018年度に行った個食対応の廃止による影響が依然継続しており、売上は減少いたしました。なお、巻き返しの施策として、2022年7月より従来よりも安価で個食対応が可能な「びったりブラン」を導入しております。

一方、2020年4月より販売を開始した「こだわりシェフ」は、コロナ禍による営業活動制限の影響が薄まってきたことにより、積極的な営業活動を実施した結果、売上は増加いたしました。

この結果、高齢者施設等向け食材販売における当事業年度の売上高は1,307,221千円(前事業年度は1,227,815千円)となりました。

③ 直販・その他

直接販売では、大規模な販売促進活動を行ったことにより、売上は増加いたしました。

なお当事業年度末より、広告費の費用対効果向上等を目的としたマーケティング力向上の取り組みを行っており、今後の更なる売上拡大に向けた体制の構築を目指してまいります。

OEM販売では、既存大口取引先の委託先分散化施策による影響により、売上は減少いたしました。一方で、積極的な営業活動により、小規模ではあるものの新規取引先の数は増加傾向にあります。今後も継続した営業を行っていくことで、既存大口取引先の減少分をカバーしていく考えです。

この結果、直販・その他における当事業年度の売上高は1,827,713千円(前事業年度は1,547,184千円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産は前事業年度末より103,151千円減少し、3,232,587千円となりました。これは主に加須物流センター稼働等による冷凍弁当の製造増加により商品及び製品が101,072千円、未収入金が51,106千円、売掛金が51,424千円、それぞれ増加し、前期消費税還付により未収消費税が317,484千円減少したこと等によるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産は前事業年度末より700,353千円増加し、5,626,937千円となりました。これは主に、加須物流センターの取得及びその改修費用により建物が382,099千円、土地が245,256千円、機械装置が168,202千円、ソフトウェア仮勘定が31,760千円、それぞれ増加し、建設仮勘定が156,651千円減少したこと等によるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債は前事業年度末より5,707千円増加し1,407,517千円となりました。これは主に、加須物流センター改修費用の支払いにより1年内返済予定長期借入金が72,000千円、株主優待引当金が29,807千円、買掛金が29,647千円、それぞれ増加し、未払法人税等が135,741千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債は前事業年度末より213,451千円増加し2,147,630千円となりました。これは主に、加須物流センター取得資金として長期借入金が188,600千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は前事業年度末より378,042千円増加し、5,304,378千円となりました。これは主に「収益認識に関する会計基準」等の適用により、利益剰余金の当期首残高が、38,721千円減少したものの、当該資産の税効果調整で11,856千円増加したこと等により、当事業年度末では375,026千円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度より2,405千円増加し、1,474,844千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,209,881千円(前事業年度は369,399千円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益617,595千円、減価償却費610,147千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額357,709千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,470,971千円(前事業年度は2,689,339千円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,419,238千円、無形固定資産の取得による支出120,529千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、263,495千円(前事業年度は1,945,186千円の獲得)となりました。

収入の内訳は、長期借入れによる収入500,000千円(1年以内返済72,000千円含む)、ストックオプションの行使による収入3,016千円であります。支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出239,400千円であります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年7月期	2019年7月期	2020年7月期	2021年7月期	2022年7月期
自己資本比率(%)	76.7	75.7	77.7	59.6	59.9
時価ベースの自己資本比率(%)	661.5	577.4	356.6	244.8	163.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	—	—	5.2	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,021.0	41,771.5	—	230.6	238.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 2019年7月期及び2020年7月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

(注5) 2020年7月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社の属する高齢者向け配食サービス市場は、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等から拡大傾向にあり、2023年7月期(以下「翌事業年度」という)の見通しにつきましては継続して売上の増加を見込んでおります。

フランチャイズを展開しているFC加盟店向け販売では、継続して「まごころ弁当」、「配食のふれ愛」及び2021年10月より出店を開始した「宅食ライフ」の3ブランド体制により、店舗数の拡大を図ってまいります。直近での出店数・撤退数の状況等を考慮して、年間で約50店舗程度の増加を見込み、期末店舗数は1,040店舗前後となることを予想しております。市場環境より店舗売上が継続的に成長することを想定し、2022年7月期(以下「当期」という)同額程度の増加額を見込んでおります。

高齢者施設等向け販売では、冷蔵食材の展開において、販売単位の定量化による影響は継続しているものの、2022年7月にはそれに代わる少数単位からの販売が可能な「ぴったりプラン」の導入を行っており、売上の減少は下げ止まりから反転していくことを想定しております。一方で冷凍食材の展開では、コロナ禍による営業活動制限の影響が薄まってきたことにより、積極的な営業活動を行います。また現在の「こだわりシェフ」の廉価版となる「おてがるシェフ」の展開を行うことにより、取扱施設が増加することを想定し、高齢者施設等向け販売は売上増を見込んでおります。

直販・その他販売では、直販事業においては、当期から引き続き広告宣伝活動を中心とした積極的な販売促進

施策を実施し新規顧客の獲得に注力いたします。なお当期において、商品力、マーケティング力等の向上が課題と認識したことから、マーケティング経験者の採用や費用対効果等の分析強化等を実施いたしました。分析の継続に加え、利用者のニーズに沿った新ブランドの投入も翌事業年度に予定しております。一方、OEM販売では既存大手取引先の委託先分散化傾向は継続しておりますが、新規取引先開拓の営業活動を積極的に行うことにより、直販・その他販売全体としては売上増を見込んでおります。

これらの結果、翌事業年度の販売区分別の売上見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2022年7月期(実績)	2023年7月期(予想)	対前期増減率
F C加盟店	8,080	8,950	10.8
高齢者施設等	1,307	1,470	12.5
直販・その他	1,827	2,280	24.7

売上原価である製品製造原価においては、売上計画から算出した年間製造量に対する材料費率は原材料費高騰等の影響もあり、当期よりも若干上昇しております。また、これまで外部に委託していた冷蔵商材の製造を段階的に自社工場へ移管する予定となっており、自社工場の製造量が大幅に増加するため、材料費、労務費、消耗品費等の増加を見込んでおります。なお商品仕入費用については、前述の理由により提携工場の製造委託比率は低下する見通しです。

販売費及び一般管理費については、2022年3月に稼働した加須物流センターの人件費、減価償却費等が年間を通して発生することにより、大幅に増加する予定となっております。また冷蔵商材の自社製造切り替えにより、食材等をF C加盟店へ発送するための運賃が増加することを見込んでおります。

これらの結果、翌事業年度の業績見通しは、次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

	2022年7月期(実績)	2023年7月期(予想)	対前期増減率
売上高	11,215	12,700	13.2
営業利益	561	700	24.7
経常利益	709	860	21.2
当期純利益	401	550	36.9

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,472,438	1,474,844
売掛金	967,715	1,019,139
商品及び製品	186,720	287,792
原材料及び貯蔵品	16,032	28,053
前払費用	49,047	55,560
未収入金	282,706	333,812
その他	400,565	92,089
貸倒引当金	△39,487	△58,705
流動資産合計	3,335,739	3,232,587
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,908,964	3,477,453
減価償却累計額	△274,534	△460,923
建物(純額)	2,634,430	3,016,529
構築物	148,790	142,721
減価償却累計額	△12,734	△25,755
構築物(純額)	136,055	116,965
機械及び装置	1,530,357	1,968,042
減価償却累計額	△393,077	△662,558
機械及び装置(純額)	1,137,280	1,305,483
車両運搬具	4,495	8,637
減価償却累計額	△4,495	△5,838
車両運搬具(純額)	0	2,799
工具、器具及び備品	125,841	146,997
減価償却累計額	△58,819	△78,779
工具、器具及び備品(純額)	67,022	68,218
土地	330,644	575,900
リース資産	-	3,276
減価償却累計額	-	△109
リース資産(純額)	-	3,166
建設仮勘定	156,651	-
有形固定資産合計	4,462,084	5,089,063
無形固定資産		
商標権	4,094	2,360
ソフトウェア	270,535	288,518
その他	6,609	38,267
無形固定資産合計	281,239	329,146
投資その他の資産		
長期貸付金	55,816	53,510
破産更生債権等	1,115	1,066
長期前払費用	11,044	13,078
繰延税金資産	71,209	92,131
その他	57,210	63,607
貸倒引当金	△13,135	△14,666
投資その他の資産合計	183,260	208,727
固定資産合計	4,926,584	5,626,937
資産合計	8,262,323	8,859,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年7月31日)	当事業年度 (2022年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	541,269	570,916
1年内返済予定の長期借入金	167,400	239,400
未払金	433,990	403,436
未払費用	15,117	18,242
未払法人税等	190,254	54,512
預り金	9,706	14,933
株主優待引当金	31,720	61,527
リース債務	-	720
その他	12,352	43,827
流動負債合計	1,401,809	1,407,517
固定負債		
長期借入金	1,762,850	1,951,450
リース債務	-	2,762
預り保証金	168,118	169,085
その他	3,210	24,331
固定負債合計	1,934,178	2,147,630
負債合計	3,335,987	3,555,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,137	725,645
資本剰余金		
資本準備金	714,137	715,645
資本剰余金合計	714,137	715,645
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,488,980	3,864,006
利益剰余金合計	3,488,980	3,864,006
自己株式	△919	△919
株主資本合計	4,926,335	5,304,378
純資産合計	4,926,335	5,304,378
負債純資産合計	8,262,323	8,859,525

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
売上高	10,050,070	11,215,914
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	63,166	186,720
当期製品製造原価	3,196,750	3,839,887
当期商品仕入高	4,256,347	4,388,231
合計	7,516,264	8,414,839
商品及び製品期末棚卸高	186,720	287,792
売上原価合計	7,329,544	8,127,046
売上総利益	2,720,526	3,088,868
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	214,584	268,658
運賃	440,131	537,780
減価償却費	70,564	119,264
業務委託費	257,503	232,166
広告宣伝費	277,663	445,876
貸倒損失	3,437	7,945
貸倒引当金繰入額	7,278	23,419
株主優待引当金繰入額	31,720	44,340
その他	577,834	847,855
販売費及び一般管理費合計	1,880,718	2,527,305
営業利益	839,808	561,562
営業外収益		
受取利息	10,733	12,354
受取補償金	104,001	132,022
受取手数料	23,847	29,450
その他	19,699	18,701
営業外収益合計	158,283	192,529
営業外費用		
支払利息	1,602	5,073
貸貸費用	16,427	17,462
減価償却費	-	12,216
貸倒引当金繰入額	6,895	5,775
その他	38	4,112
営業外費用合計	24,963	44,640
経常利益	973,127	709,451
特別利益		
固定資産売却益	88	22,916
特別利益合計	88	22,916
特別損失		
固定資産売却損	4,055	-
固定資産除却損	27,915	19,293
減損損失	74,738	95,478
特別損失合計	106,709	114,772
税引前当期純利益	866,506	617,595
法人税、住民税及び事業税	354,114	224,768
法人税等調整額	△33,717	△9,064
法人税等合計	320,397	215,703
当期純利益	546,109	401,891

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	716,103	706,103	706,103	2,942,871	2,942,871	△682	4,364,396	4,364,396
会計方針の変更による 累積的影響額							-	-
会計方針の変更を反映 した当期首残高	716,103	706,103	706,103	2,942,871	2,942,871	△682	4,364,396	4,364,396
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	8,033	8,033	8,033				16,067	16,067
自己株式の取得						△236	△236	△236
当期純利益				546,109	546,109		546,109	546,109
当期変動額合計	8,033	8,033	8,033	546,109	546,109	△236	561,939	561,939
当期末残高	724,137	714,137	714,137	3,488,980	3,488,980	△919	4,926,335	4,926,335

当事業年度(自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	724,137	714,137	714,137	3,488,980	3,488,980	△919	4,926,335	4,926,335
会計方針の変更による 累積的影響額				△26,865	△26,865		△26,865	△26,865
会計方針の変更を反映 した当期首残高	724,137	714,137	714,137	3,462,115	3,462,115	△919	4,899,470	4,899,470
当期変動額								
新株の発行 (新株予約権の行使)	1,508	1,508	1,508				3,016	3,016
自己株式の取得							-	-
当期純利益				401,891	401,891		401,891	401,891
当期変動額合計	1,508	1,508	1,508	401,891	401,891	-	404,907	404,907
当期末残高	725,645	715,645	715,645	3,864,006	3,864,006	△919	5,304,378	5,304,378

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	866,506	617,595
減価償却費	336,289	610,147
減損損失	74,738	95,478
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,594	20,749
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	31,720	29,807
受取利息及び受取配当金	△10,733	△12,354
支払利息	1,602	5,073
有形固定資産除却損	12,079	19,293
有形固定資産売却損益 (△は益)	3,967	△22,916
無形固定資産除却損	15,836	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△97,308	△51,424
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,023	△113,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,463	29,647
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△319,236	328,731
その他	△52,490	3,563
小計	751,003	1,560,298
利息及び配当金の受取額	10,733	12,354
利息の支払額	△1,913	△5,062
法人税等の支払額	△390,424	△357,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,399	1,209,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,580,233	△1,419,238
有形固定資産の売却による収入	5,593	65,016
無形固定資産の取得による支出	△123,098	△120,529
貸付けによる支出	△35,759	△16,000
貸付金の回収による収入	16,029	14,495
敷金及び保証金の差入による支出	△238	△1,168
敷金及び保証金の回収による収入	131	372
預り保証金の返還による支出	△2,460	△9,000
預り保証金の受入による収入	36,540	20,961
その他投資の取得による支出	△5,844	△5,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,689,339	△1,470,971
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,000,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△69,750	△239,400
ストックオプションの行使による収入	16,067	3,016
自己株式の取得による支出	△236	-
リース債務の返済による支出	△894	△120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,945,186	263,495
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△374,754	2,405
現金及び現金同等物の期首残高	1,847,192	1,472,438
現金及び現金同等物の期末残高	1,472,438	1,474,844

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を、当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、加盟金収入については、従来フランチャイズ契約時に一括して収益認識しておりましたが、契約期間である5年間で収益認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が26,865千円(契約負債により38,721千円減少、税効果により11,856千円増加)減少しております。また、当事業年度の売上高が8,775千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が8,775千円それぞれ減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、当事業年度に係る財務諸表への影響はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

当社の事業内容は、食材製造販売事業の単一セグメントのみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり純資産額	457.43円	491.51円
1株当たり当期純利益	50.93円	37.26円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49.85円	36.66円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)	当事業年度 (自 2021年8月1日 至 2022年7月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	546,109	401,891
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	546,109	401,891
普通株式の期中平均株式数(株)	10,722,259	10,786,519
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	233,172	177,262
(うち新株予約権(株))	(233,172)	(177,262)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。